

丹生晃隆(宮崎大学地域資源創成学部准教授)

**ビジネスインキュベーション施設の
成果決定要因に関する探索的研究**

－支援成果と満足度との関係性から考察する
「都市」と「地方」の差異－

日本政策金融公庫論集 No.31
pp.71～103 2016.5.

創業間もない企業の支援を目的とするビジネスインキュベーション施設が世界各国に設置されており、日本でも200箇所以上が稼働している。このなかで公的なインキュベーション施設が雇用創出や地域経済の活性化という目的のために多数設置されているが、それらの成果についての検証はほとんど行われてこなかった。このため、著者はインキュベーション施設と入居企業を対象にアンケート調査を行い、支援活動と成果の関係性に関して、インキュベーション施設全体に対する分析、およびインキュベーション施設を立地場所によって都市と地方に分け、様々な多変量解析を駆使して分析を行っている。

この結果、インキュベーション・マネジャー等の支援従事者の経営支援全般や公的支援に関わる支援スキルが、オフィス環境、支援従事者による支援、イベント・セミナーに対する入居企業の満足度に繋がり、会社設立や卒業企業に関わる成果が生まれたとする。また、都市では経営支援全般に関わる支援スキル、中小企業診断士等との連携、プレインキュベーションの設置等が支援従事者による支援への評価と繋がり、卒業後の地元定着率に反映していること、地方では経営支援全般と公的支援に関わる支援スキル、メディアとの連携、プレインキュベーションの設置や施設の新しさ、支援従事者の常駐度

合等が施設のオフィス環境や受付秘書サービス、セキュリティに繋がり、卒業企業や生存率に関わる成果に繋がるとしている。

都市と地方の差異に関して見ると、都市では支援従事者によるサポートが入居企業の満足度には繋がっているものの、会社設立や卒業企業等の具体的な成果に繋がっていないこと、地方では都市と比べて成果に繋がる道筋が複数あるものの、施設のハード面に関するものが中心となっていること、また、支援従事者によるサポートが入居企業側に十分認識されていない可能性があるとしている。

以下は、評者のコメントである。著者は、日本においてインキュベーションに対する政策的な関心が薄れてきた背景として、インキュベーション施設に関する成果の検証が行われてこなかったことを挙げ、それを明らかにすることが本論文の問題意識であり、仮説であるとしている。これに関しては、インキュベーション施設の先進国であるアメリカではどのような検証がなされているのか、その成果はどうであったのかについて、説明が欲しいところである。また、アメリカも初期の頃は、インキュベーション・マネジャーの個人的な資質、カリスマ的なインキュベーション・マネジャーの存在に注目が集まっていたが、その後はどのようなになっているのか。さらに、日本でもインキュベーション・マネジャー自身が、起業家育成から事業創生を経て産業創造に向けた支援ができるよう、キャリアアップが求められているように、インキュベーション・マネジャーやインキュベーション施設に対する期待もたんに創業支援にとどまらず変化してきている。

このように、インキュベーションに対する期待が質の変化も伴って変化してきているが、多

変量解析からはたとえばヘドニック・アプローチのようなものを使ったとしても十分には明らかにできない可能性がある。たしかに、多変量解析を通じて見えなかったものが見えてくることはあるが、一方で、質的な内容を解明するには限界もあると思われる。素朴な疑問だが、これほど綿密に多変量解析をされているが、本論文を通じ、また、「本研究の限界と今後の研究課題」のところでも“新たな質問票調査”を実施することは書かれているが、“ヒアリング調査”については一度も言及されていないのが気になる。ヒアリング調査も取り入れられた分析を進められてはどうだろうか。

（大阪商業大学総合経営学部教授 池田 潔）